

【受益者の皆さまへ】

2018年5月30日

野村アセットマネジメント株式会社



## 「日本企業外貨建て債券ファンド2016-03 (為替ヘッジあり)」<愛称：ボンドジャパン> 投資環境と今後の見通しについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「日本企業外貨建て債券ファンド2016-03（為替ヘッジあり）」<愛称：ボンドジャパン>（以下、ファンドといいます。）の運用経過とファンドを取り巻く投資環境、今後の見通しについてご説明いたします。

### 設定来の基準価額の推移

ファンドの基準価額（分配金再投資）は2018年5月25日現在で9,853円、設定来では1.5%のマイナスとなりました。ファンドが保有する債券の利子収入や社債スプレッド（社債と国債の利回り差）の縮小がプラスに寄与した一方で、米国国債利回りの上昇による債券価格の下落や為替ヘッジコストがマイナス要因となりました。なお現状では、日本企業の信用状況は総じて底堅く推移しており、ファンドの保有銘柄において信用力に懸念の生じる可能性は低いものと考えられます。

ファンドは日本企業が発行する米ドル建て社債が組入比率の9割強を占めていることから、基準価額は主に、①米国国債利回り、②米ドル建て社債スプレッド、③為替ヘッジコストの3点の影響を受けて変動します。次ページより、以上3点の観点からファンドを取り巻く投資環境についてご説明いたします。

#### ● 設定来の基準価額の推移 期間：2016年3月18日（設定日）～2018年5月25日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

**上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。**

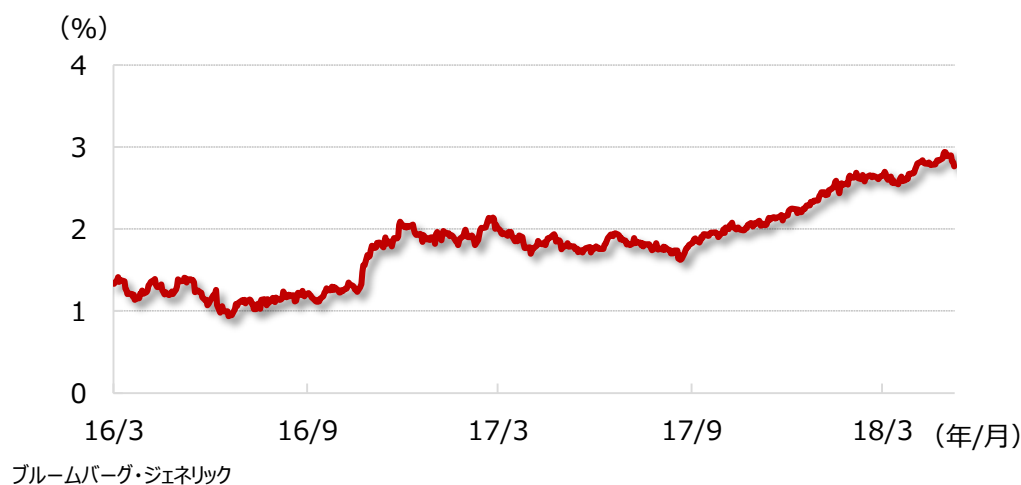
当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料で、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

## 投資環境について

## ● 米国国債利回り

ファンド設定後、しばらくは概ね横ばい基調で推移していましたが、2016年11月に、米国大統領選挙において事前の予想に反してトランプ氏が勝利し、同氏が主張する財政拡張政策による経済成長やインフレ加速への期待が高まったことなどを受けて、米国国債利回りは大幅に上昇（債券価格は下落）しました。その後、2017年8月にかけては概ね横ばいで推移しましたが、2017年9月以降は米国の追加利上げ観測などを背景に上昇基調で推移しています。

### 米国5年国債利回り（課税前）の推移 期間：2016年3月18日（設定日）～2018年5月25日、日次

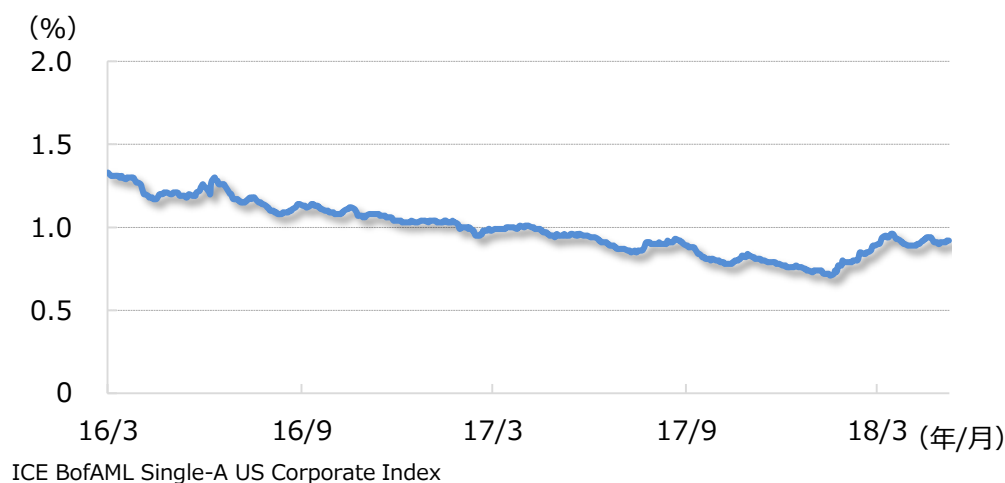


(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

## ● 米ドル建て社債スプレッド

ファンド設定来、トランプ政権による景気刺激策への期待感、世界的な株価の上昇や堅調な企業業績などを背景に、米ドル建て社債スプレッド（社債と国債の利回り差）は概ね縮小基調で推移しました。2018年2月以降は世界的な株価の下落や米中間の貿易摩擦を巡る懸念などから一時的に拡大したものの、足元では再び落ち着きを取り戻しています。日本企業が発行する米ドル建て社債のスプレッドにつきましても概ね同様に推移しています。

### 米ドル建て社債スプレッドの推移 期間：2016年3月18日（設定日）～2018年5月25日、日次



(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

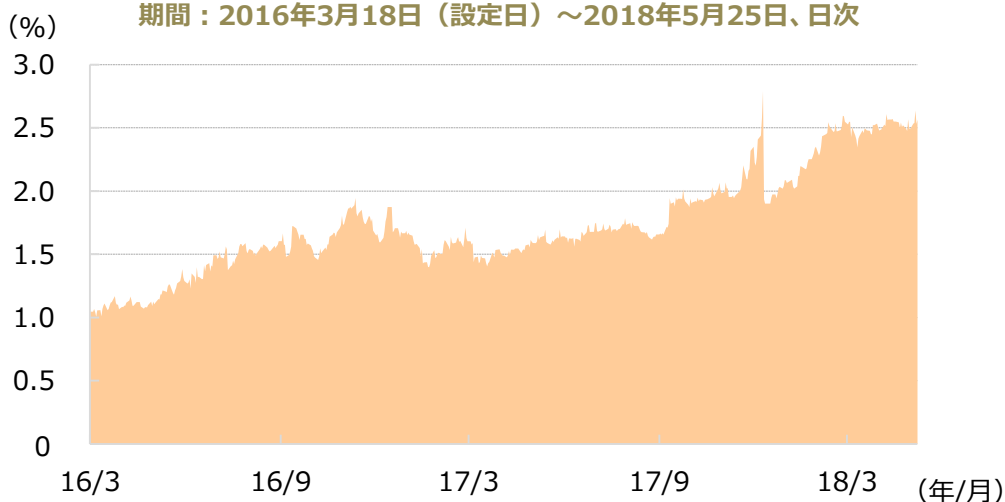
当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料で、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

## ● 為替ヘッジコスト

米ドルの為替ヘッジコストは、ファンドが設定された2016年3月の1.0%近辺から緩やかな上昇基調となり、2016年8月から2017年9月にかけては、概ね1.5%近辺で安定して推移しました。しかしその後、米国の利上げ実施と今後も追加的な利上げが継続すると観測などにより、2.5%台まで上昇し、足元では依然として不安定な状況にあります。

### 為替ヘッジコスト（米ドルに対する円ヘッジ取引）の推移

期間：2016年3月18日（設定日）～2018年5月25日、日次



為替ヘッジコストは3ヵ月物フォワードレートを 사용하여計算、年率換算。

（出所）ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 今後の見通しについて

以下の内容は当資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

米国国債利回りについては、既に将来の利上げ予想を織り込んである程度上昇しており、実際の米国政策金利の利上げペースが市場参加者の想定通りであれば、今後の上昇は限定的なものになると見込まれます。ただし、インフレ率の上昇などにより市場参加者が現在見込んでいるよりも利上げペースが加速する場合には、米国国債利回りが更に上昇する可能性も考えられます。

米ドル建て社債スプレッドについては、堅調な米企業業績などを背景に底堅く推移しており、日本企業の発行する米ドル建て社債も含めて当面は安定的な推移が継続するものと見込んでいます。

為替ヘッジコストについては、米国において追加的な利上げが見込まれており、それに伴い米ドルの為替ヘッジコストも緩やかに上昇していく見通しです。市場予想通りに複数回の利上げが実施されると、ヘッジコストの上昇とともに、ファンドが保有する債券の実質的な利子収入が減少していくことも想定されます。

今後も「日本企業外貨建て債券ファンド2016-03（為替ヘッジあり）」〈愛称：ボンドジャパン〉をご愛顧賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

以上

「ICE BofAML Single-A US Corporate Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

(ご参考)「日本企業外貨建て債券ファンド2016-03 (為替ヘッジあり)」の資産内容 2018年4月27日現在

● ポートフォリオ特性値

平均クーポン	3.8%
平均最終利回り	3.5%
平均最終利回り (為替ヘッジ後)	1.1%
平均デュレーション	3.1年
平均格付	A

・左記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（クーポンレート、最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建。また、格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。  
 ・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。  
 ・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

● 証券種別配分比率

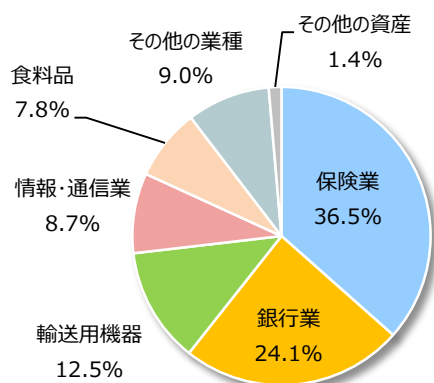
普通社債	62.1%
劣後債	36.5%

● 国別配分比率

日本	98.6%
米国	0.0%

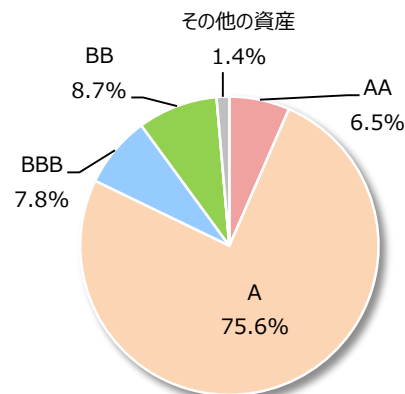
・国は、発行体もしくはその親会社本社の所在地で区分しています。

● 業種別配分比率



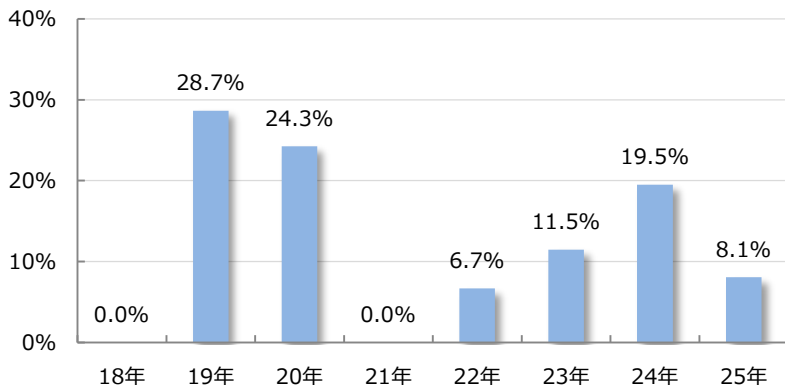
・東証33業種分類によります。  
 (東証非上場会社は野村アセットマネジメントが分類)

● 格付別配分比率

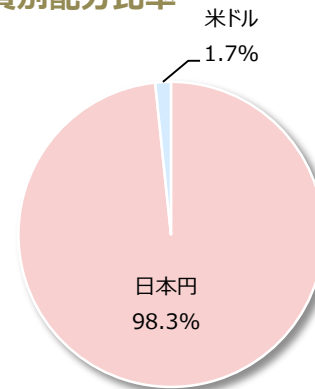


・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。

● 償還年別配分比率



● 通貨別配分比率



・通貨別配分比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・上記の各資産配分比率は純資産比です。純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【単位型投信につき募集期間は終了しました。】

● **投資リスク**

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも劣後債の流動性リスクや繰上償還に関するリスクなどがあります。  
 ※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込みメモ】

- 信託期間 平成32年9月9日まで（平成28年3月18日設定）
- 決算日および収益分配 年2回の決算時（原則、3月および9月の9日（休業日の場合は翌営業日））に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 当該投資信託の募集期間は終了しました。
- ご購入単位 当該投資信託の募集期間は終了しました。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込当日が、「ニューヨークの銀行」または「ロンドンの銀行」の休業日に該当する場合には、原則、ご換金のお申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2018年5月現在）

◆ご購入時手数料	当該投資信託の募集期間は終了しました。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年0.8964%（税抜年0.83%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用 ・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.25%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

<分配金に関する留意点>

●ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。●計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

- ★サポートダイヤル★ 0120-753104
- ★インターネットホームページ★  
 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時 <http://www.nomura-am.co.jp/>
- ★携帯サイト★ <http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

◆設定・運用は

**野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

日本企業外貨建て債券ファンド2016-03(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
愛称:ボンドジャパン

販売会社一覧

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			